



一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構

2018年度(第22回)研究助成 若手研究者育成研究助成 募集要項

1. 主旨

医療経済及び医療・介護政策分野において医療経済研究の発展を目指すとともに、若手研究者層の裾野を広げるために研究助成を行い、もってわが国における医療・介護政策の発展に寄与することを目的とします。

2. 募集課題

研究対象となる課題を以下の5つの中から1つお選びください。

- ① 医療保険及び介護保険に関する政策的研究
- ② 診療報酬及び介護報酬に関する政策的研究(①を除く)
- ③ 費用便益分析・費用効用分析・費用効果分析等を用いた政策的研究
- ④ 医療・介護産業に関する政策的研究
- ⑤ 医療・介護の提供体制に関する政策的研究

※大規模データベース(NDB等)のみならず、自ら一次データを収集して行う研究や公的統計データを用いた研究も推奨します。

3. 研究実施期間

2018年10月～2019年9月末の1年間とし、期間前に開始する研究は対象外とします。

4. 対象者

- (1) 上記の分野に関する科学的実証的研究を志向する個人又はグループとします。
- (2) 主たる研究者は、国内研究機関に常勤で勤務・所属する研究者・院生を対象とします。
- (3) 主たる研究者は40歳以下(2018年4月1日現在)とします。但し、修士・博士課程に在籍し、当機構が若手研究者と認める場合には年齢制限を行いません。
- (4) 過去に当機構の助成を受けたことが無い方を原則とします。
※なお、選考に際して、身分を確認させていただく場合があります。
※研究計画書の内容によっては、利益相反(COI)に関する申告書の提出をお願いする場合があります。

5. 助成額

1件当たり概ね50万円～100万円を予定。

※審査の結果、助成希望額を減額させていただく場合があります。

また、所属機関の間接経費は助成対象に含みません。

6. 申請手続き

(1) 申請方法

所定の研究計画書および共同研究同意書に必要事項を記入し、事務局にE-mailで送付して下さい。なお、共同研究同意書に限っては事務局宛の郵送も受け付けます。

(2) 期限

2018年6月30日(必着)です。

(3) 対象とならない研究、助成の取り消し

他の助成金交付が確定している研究計画、および複数年に亘る研究計画全体の一部のみを対象とする研究計画は、当機構の助成対象といたしません。

なお、同一ないしは類似したテーマで他の助成金を獲得し既に研究に着手、あるいは研究を終了し学会等で発表している等の行為が明らかになった場合には、助成取り消し及び助成金の返還を求められます。

7. 審査ならびに結果の通知

(1) 選定委員会における審査に基づき、採否を決定します。

(選定委員会) 委員長 田中 滋 (慶應義塾大学 名誉教授)
委員 小林 廉毅 (東京大学 大学院医学系研究科 教授)
西田 在賢 (県立広島大学 大学院 経営管理研究科 教授)
野口 晴子 (早稲田大学 政治経済学術院 教授)
濱島 ちさと (帝京大学 医療技術学部 看護学科 教授)
福田 敬 (国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部 部長)
堀 真奈美 (東海大学 健康学部 教授・学部長)

(敬称略、50音順)

(2) 研究計画の評価

専門的・学術的観点から以下の評価事項に基づき審査を行います。政策的インプリケーションの大きい研究を重視するとともに、若手研究者が行う独創的な研究についても支援します。

- ・政策との関連性
- ・研究の独創性・新規性
- ・研究方法の妥当性
- ・倫理面への配慮
- ・研究実施上の問題点

(3) 採択結果は、2018年9月末日までに採択者へ直接通知するとともに、当機構ホームページに掲載いたします。

8. 研究成果の報告ならびに公表

(1) 報告書提出期限

- ① 2019年3月末日までに研究進捗報告書(中間状況レポート)
- ② 2019年9月末日までに最終研究報告書、研究要旨

(2) 成果報告会

助成対象研究の更なる発展、医療経済・政策研究者とのネットワーク拡大を目的とした成果報告会(研究期間終了後の11月に開催)で、研究成果をご発表いただきます。

(3) 当機構による公表

研究要旨は当機構月刊誌「Monthly IHEP」及び当機構ホームページに掲載します。

(4) 採択者による公表

- ・成果の公表は最終研究報告書提出後とすること(部分的な成果の発表は要事前確認とする)
- ・研究成果は必ず専門誌へ投稿すること(投稿先は「医療経済研究」を推奨)
- ・「医療経済研究」以外に掲載された場合、論文の別刷り1部を当機構へ提出すること
- ・研究成果の公表・発表に際しては、医療経済研究機構の助成による旨を明示すること

9. 資料請求先・照会先・提出先

(1) 募集要項及び応募書類

当機構ホームページ(<https://www.ihep.jp/business/grant/>)からダウンロードできます。
郵送や電話による資料請求はお取り扱いいたしておりません。

(2) 研究計画書提出、照会先

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構「研究助成事務局」

〒105-0003 東京都港区西新橋1-5-11 11東洋海事ビル2F

TEL: 03-3506-8529 FAX: 03-3506-8528 E-mail: grant@ihep.jp

※研究計画書に記入された申請者の個人情報、当研究助成に関する業務のみに使用いたします。

以上